

週刊高齢者住宅新聞

2016年(平成28年)

4月13日

新しい住まいの形 コミュニティづくり

～日本版CCRCを考える～



(株)コミュニティネット
高橋英與
(たかはし・ひでよ)

1948年岩手県花巻市生まれ。設計事務所勤務を経て、懇親空間設計を設立、代表取締役就任。コーポラティブハウスづくりを手がける。1987年、株式会社生活科学研究所(現社名:株式会社生活科学運営)を設立し、高齢者住宅や有料老人ホームづくりに携わる。2005年、生活科学運営の経営を若手に移行。2006年、株式会社コミュニティネット代表取締役就任。自立型高齢者向け住宅「ゆいまーるシリーズ」を展開し、団地再生・過疎地再生、福祉のまちづくりをテーマとしたコミュニティづくりを進めている。著書に『街の中の小さな共同体』(中央法規)、『コミュニティ革命～地域プロデューサーが日本を変える』(彩流社)を8月下旬上梓他。

第9回 私の考えるコミュニティ革命とは

地方の市町村が直面する問題のひとつは「仕事をがない」ということです。石破茂地方創生大臣はあるシンポジウムで、地元にいる自分の友人がどんな職業についているかといえれば、県庁、市役所、医者、教師、地銀くらい

と発言されたことがあります。製造業は安い賃金を求めて海外に進出し、農林水産分野は海外からの輸入产品と厳しい競争にさらされるなか、地域の優秀な人材は上記のような仕事に就くことになります。

しかし、どこに地方で現れ、間違いなく産業として追い風なのは福祉の分野です。都市部には病院がたくさんあって、その規模は大きく、多くの介護事業者も活動しています。だからといって、そこが住民にとって最期まで安心して暮らせると

ころかというと、事業者は個々に活動しているため、地域全体でケアのしくみをまとめるのは難しくいといわざるをえません。

一方、地方には大きな公立病院のほかに民間病院がそれほどあるわけでもなく、それらの規模も小さいから、地域をまとめやすい。たとえば、新潟県長岡市で活動する地元の社会福祉法人「こぶし園」は、かつて山の上にあった大型の特別養護老人ホームを分割してまことに戻すよう、規制緩和を国に働きかけて、「小さな特養」を設置するまでになりました。また、24時間態勢で応える訪問介護・看護といった在宅サービスの仕組みを整えるなど、住み慣れた場所で暮らせるように、地域をほぼ独占、かつ効率的に事業を展開しているのです。あちらのまちが福祉の充実でひとを呼び込むことに成功すれば、こちらの住民の不満が高まりますから、高齢者、障がい者、子どもが生まれ、地域が持続可能になつていけば、私が日頃から提唱している「コミュニティ革命」の実現に徐々に近づいていくはずです。